

令和2年度

# 枝幸町の財務書類

令和2年度決算に基づく財務諸表及び分析

枝幸町 財政課

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 枝幸町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 枝幸町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■枝幸町における財務書類の範囲

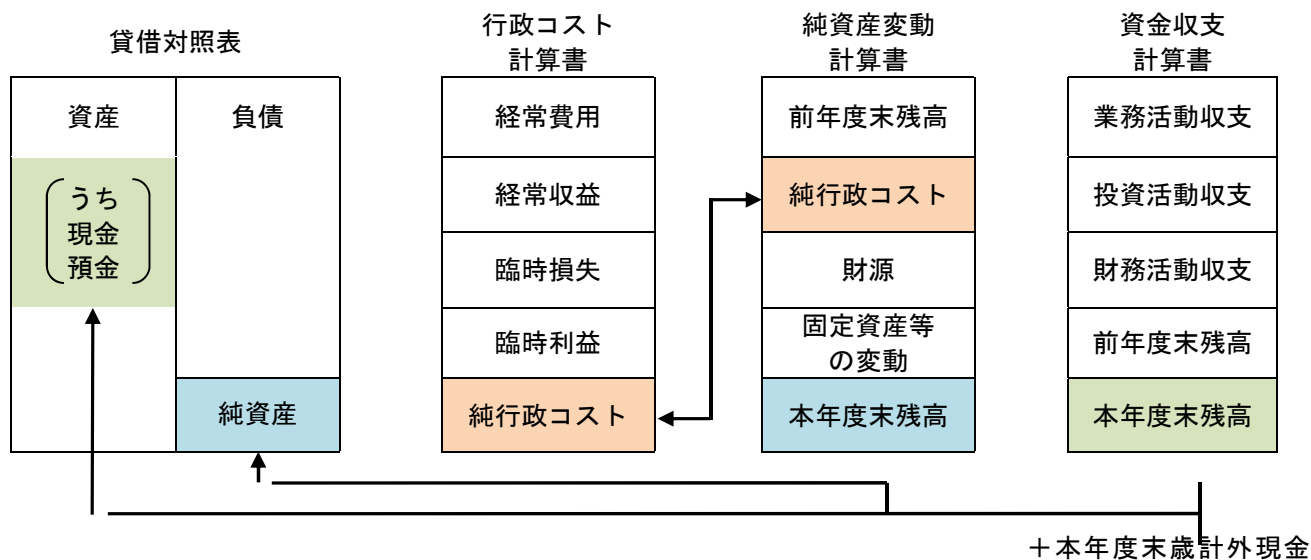
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		臨港用地造成事業特別会計		
		港湾整備事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
		国民健康保険病院事業会計		
		一部事務組合等	オホーツク枝幸株式会社	北海道後期高齢者医療広域連合
	南宗谷消防組合		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
	南宗衛生施設組合		北海道市町村総合事務組合(※)	
			北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合		

(※)については作成中の為、数値反映をしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 枝幸町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表 (単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	99,862,996	115,530,846	119,167,907	固定負債	11,324,556	18,962,234	18,990,934
有形固定資産	93,812,605	109,223,225	111,342,529	地方債等	9,426,158	12,820,367	12,820,367
事業用資産	20,661,476	26,004,182	27,863,999	長期未払金			
土地	959,857	1,073,109	1,073,109	退職手当引当金	1,898,398	1,898,398	1,927,098
立木竹	7,896,056	7,896,056	7,896,056	損失補償等引当金			
建物	48,627,220	57,856,969	61,996,009	その他		4,243,469	4,243,469
建物減価償却累計額	△36,975,511	△40,980,267	△43,323,141	流動負債	1,853,741	2,440,209	2,493,061
工作物	1,047,358	1,050,598	1,158,751	1年内償還予定地方債等	1,694,562	2,190,690	2,190,690
工作物減価償却累計額	△935,073	△936,693	△981,636	未払金		15,596	33,195
船舶				未払費用			12,397
船舶減価償却累計額				前受金		11	11
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	96,723	171,455	192,388
航空機				預り金	62,456	62,456	64,377
航空機減価償却累計額				その他		1	2
その他			441	負債合計	13,178,297	21,402,443	21,483,994
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	41,569	44,409	44,409	固定資産等形成分	101,552,505	117,222,809	120,862,055
インフラ資産	72,882,519	81,409,224	81,438,567	余剰分(不足分)	△12,956,513	△19,799,033	△19,759,594
土地	87,329	134,025	134,025	他団体出資等分			
建物		1,900,356	1,900,356	純資産合計	88,595,993	97,423,775	101,102,461
建物減価償却累計額		△830,111	△830,111	負債及び純資産合計	101,774,289	118,826,218	122,586,455
工作物	194,898,056	210,252,962	210,576,351				
工作物減価償却累計額	△122,102,865	△130,098,997	△130,393,044				
その他		15,169	15,169				
その他減価償却累計額							
建設仮勘定		35,820	35,820				
物品	2,895,751	8,814,695	10,476,368				
物品減価償却累計額	△2,627,142	△7,004,876	△8,436,405				
無形固定資産	46,014	71,273	71,703				
ソフトウェア	46,014	54,455	54,885				
その他		16,818	16,818				
投資その他の資産	6,004,377	6,236,348	7,753,675				
投資及び出資金	106,459	106,459	106,459				
有価証券	21,160	21,160	21,160				
出資金	85,299	85,299	85,299				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	32,278	57,356	57,691				
長期貸付金	76,299	76,299	76,299				
基金	5,789,342	5,998,485	7,515,490				
減債基金	1,148,672	1,148,672	1,148,672				
その他	4,640,670	4,849,813	6,366,818				
その他							
徴収不能引当金		△2,251	△2,264				
流動資産	1,911,293	3,295,372	3,418,548				
現金預金	184,746	1,171,854	1,268,077				
資金	122,290	1,109,398	1,205,621				
歳計外現金	62,456	62,456	62,456				
未収金	25,240	193,276	213,339				
短期貸付金							
基金	1,689,509	1,691,963	1,694,148				
財政調整基金	1,689,509	1,691,963	1,693,314				
減債基金			834				
棚卸資産	11,799	239,589	244,355				
その他							
徴収不能引当金		△1,310	△1,370				
繰延資産							
資産合計	101,774,289	118,826,218	122,586,455				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,017.7 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 886 億円 (87.1%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 131.7 億円 (12.9%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 1,188.2 億円、純資産は約 974.2 億円 (82.0%)、負債は約 214.0 億円 (18.0%)、連結会計では資産は約 1,225.8 億円、純資産は約 1,011 億円 (82.5%)、負債は約 214.8 億円 (17.5%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1年度	R2年度	前年比	R1年度	R2年度	前年比	R1年度	R2年度	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	117,581,178	99,862,996	△15.1%	131,145,837	115,530,846	△11.9%	135,024,506	119,167,907	△11.7%
有形固定資産	111,652,546	93,812,605	△16.0%	124,988,448	109,223,225	△12.6%	127,349,577	111,342,529	△12.6%
事業用資産	21,285,450	20,661,476	△2.9%	24,312,898	26,004,182	7.0%	26,282,775	27,863,999	6.0%
土地	1,091,738	959,857	△12.1%	1,092,710	1,073,109	△1.8%	1,092,710	1,073,109	△1.8%
立木竹	7,896,056	7,896,056	0.0%	7,896,056	7,896,056	0.0%	7,896,056	7,896,056	0.0%
建物	50,297,830	48,627,220	△3.3%	57,091,050	57,856,969	1.3%	61,374,493	61,996,009	1.0%
建物減価償却累計額	△38,164,292	△36,975,511	△3.1%	△41,932,979	△40,980,267	△2.3%	△44,314,486	△43,323,141	△2.2%
工作物	1,031,551	1,047,358	1.5%	1,034,791	1,050,598	1.5%	1,145,749	1,158,751	1.1%
工作物減価償却累計額	△909,002	△935,073	2.9%	△910,298	△936,693	2.9%	△953,585	△981,636	2.9%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-	269	441	63.9%
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	41,569	41,569	0.0%	41,569	44,409	6.8%	41,569	44,409	6.8%
インフラ資産	90,092,199	72,882,519	△19.1%	98,866,952	81,409,224	△17.7%	98,895,678	81,438,567	△17.7%
土地	972	87,329	8883.2%	47,629	134,025	181.4%	47,629	134,025	181.4%
建物			-	1,900,356	1,900,356	0.0%	1,900,356	1,900,356	0.0%
建物減価償却累計額			-	△796,116	△830,111	4.3%	△796,116	△830,111	4.3%
工作物	231,822,413	194,898,056	△15.9%	247,124,445	210,252,962	△14.9%	247,454,555	210,576,351	△14.9%
工作物減価償却累計額	△141,731,186	△122,102,865	△13.8%	△149,448,782	△130,098,997	△12.9%	△149,750,165	△130,393,044	△12.9%
その他			-		15,169	-		15,169	-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-	39,419	35,820	△9.1%	39,419	35,820	△9.1%
物品	2,879,813	2,895,751	0.6%	8,745,349	8,814,695	0.8%	10,417,511	10,476,368	0.6%
物品減価償却累計額	△2,604,917	△2,627,142	0.9%	△6,936,751	△7,004,876	1.0%	△8,246,386	△8,436,405	2.3%
無形固定資産	56,756	46,014	△18.9%	86,230	71,273	△17.3%	86,843	71,703	△17.4%
ソフトウェア	56,756	46,014	△18.9%	68,426	54,455	△20.4%	69,039	54,885	△20.5%
その他			-	17,803	16,818	△5.5%	17,803	16,818	△5.5%
投資その他の資産	5,871,875	6,004,377	2.3%	6,071,159	6,236,348	2.7%	7,588,086	7,753,675	2.2%
投資及び出資金	106,459	106,459	0.0%	106,459	106,459	0.0%	106,459	106,459	0.0%
有価証券	21,160	21,160	0.0%	21,160	21,160	0.0%	21,160	21,160	0.0%
出資金	85,299	85,299	0.0%	85,299	85,299	0.0%	85,299	85,299	0.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	29,018	32,278	11.2%	55,267	57,356	3.8%	55,620	57,691	3.7%
長期貸付金	70,977	76,299	7.5%	70,977	76,299	7.5%	70,977	76,299	7.5%
基金	5,665,421	5,789,342	2.2%	5,840,748	5,998,485	2.7%	7,357,331	7,515,490	2.1%
減債基金	1,148,398	1,148,672	0.0%	1,148,398	1,148,672	0.0%	1,148,398	1,148,672	0.0%
その他	4,517,023	4,640,670	2.7%	4,692,350	4,849,813	3.4%	6,208,933	6,366,818	2.5%
その他			-			-			-
徴収不能引当金			-	△2,292	△2,251	△1.8%	△2,301	△2,264	△1.6%
流動資産	1,917,949	1,911,293	△0.3%	3,356,222	3,295,372	△1.8%	3,443,252	3,418,548	△0.7%
現金預金	132,605	184,746	39.3%	1,214,819	1,171,854	△3.5%	1,276,033	1,268,077	△0.6%
資金	67,584	122,290	80.9%	1,149,798	1,109,398	△3.5%	1,211,012	1,205,621	△0.4%
歳計外現金	65,021	62,456	△3.9%	65,021	62,456	△3.9%	65,021	62,456	△3.9%
未収金	26,074	25,240	△3.2%	156,762	193,276	23.3%	172,440	213,339	23.7%
短期貸付金			-			-			-
基金	1,747,471	1,689,509	△3.3%	1,747,471	1,691,963	△3.2%	1,748,548	1,694,148	△3.1%
財政調整基金	1,747,471	1,689,509	△3.3%	1,747,471	1,691,963	△3.2%	1,748,548	1,693,314	△3.2%
減債基金			-			-		834	-
棚卸資産	11,799	11,799	0.0%	238,369	239,589	0.5%	247,486	244,355	△1.3%
その他			-			-			-
徴収不能引当金			-	△1,199	△1,310	9.3%	△1,256	△1,370	9.1%
繰延資産			-			-			-
資産合計	119,499,127	101,774,289	△14.8%	134,502,059	118,826,218	△11.7%	138,467,758	122,586,455	△11.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## 令和2年度枝幸町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1年度	R2年度	前年比	R1年度	R2年度	前年比	R1年度	R2年度	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	11,737,127	11,324,556	△3.5%	19,891,072	18,962,234	△4.7%	19,919,455	18,990,934	△4.7%
地方債等	9,884,420	9,426,158	△4.6%	13,700,557	12,820,367	△6.4%	13,700,557	12,820,367	△6.4%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	1,852,707	1,898,398	2.5%	1,852,707	1,898,398	2.5%	1,881,088	1,927,098	2.4%
損失補償等引当金			-			-			-
その他			-	4,337,808	4,243,469	△2.2%	4,337,810	4,243,469	△2.2%
流動負債	1,871,961	1,853,741	△1.0%	2,469,697	2,440,209	△1.2%	2,526,448	2,493,061	△1.3%
1年内償還予定地方債等	1,706,322	1,694,562	△0.7%	2,221,628	2,190,690	△1.4%	2,221,628	2,190,690	△1.4%
未払金			-	12,033	15,596	29.6%	32,903	33,195	0.9%
未払費用			-			-	12,596	12,397	△1.6%
前受金			-	28	11	△59.8%	28	11	△59.8%
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	100,618	96,723	△3.9%	170,988	171,455	0.3%	192,345	192,388	0.0%
預り金	65,021	62,456	△3.9%	65,021	62,456	△3.9%	66,946	64,377	△3.8%
その他			-		1	-	1	2	44.0%
負債合計	13,609,088	13,178,297	△3.2%	22,360,769	21,402,443	△4.3%	22,445,903	21,483,994	△4.3%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	119,328,649	101,552,505	△14.9%	132,893,308	117,222,809	△11.8%	136,773,055	120,862,055	△11.6%
余剰分(不足分)	△13,438,609	△12,956,513	△3.6%	△20,752,018	△19,799,033	△4.6%	△20,751,199	△19,759,594	△4.8%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	105,890,039	88,595,993	△16.3%	112,141,289	97,423,775	△13.1%	116,021,856	101,102,461	△12.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 177.2 億円 (14.8%) の減少、純資産は約 172.9 億円 (16.3%) の減少、負債は約 4.3 億円 (3.2%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 156.7 億円 (11.7%) の減少、純資産は約 147.1 億円 (13.1%) の減少、負債は約 9.5 億円 (4.3%) の減少、連結会計では資産は約 158.8 億円 (11.5%) の減少、純資産は約 149.1 億円 (12.9%) の減少、負債は約 9.6 億円 (4.3%) の減少となりました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約 17.0 億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約 12.3 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③令和2年度枝幸町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、当町が保有している資産状況についてみていきますが、単に当町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当町における資産形成の特徴が把握可能となります。

当町における資産の構成を見ると、事業用資産が20.3%、インフラ資産が71.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

項目（金額：千円）	枝幸町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R元年度	R2年度	前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
有形固定資産	111,652,546	93,812,605	△17,839,942	29,503,539	56,600,270	153,148,298	220,350,922	430,128,622	36,797,604
事業用資産	21,285,450	20,661,476	△623,975	12,543,467	24,467,218	73,357,257	121,997,271	189,665,397	13,990,851
インフラ資産	90,092,199	72,882,519	△17,209,680	13,963,993	28,383,563	71,853,173	83,187,907	219,513,452	19,357,316
物品	274,897	268,610	△6,287	204,265	337,525	983,454	1,489,843	9,148,910	226,078
無形固定資産	56,756	46,014	△10,742	37,939	48,322	74,978	195,356	179,875	21,312
投資その他の資産	5,871,875	6,004,377	132,502	3,133,339	3,712,960	11,813,874	13,480,544	11,620,988	3,206,244
流動資産	1,917,949	1,911,293	△6,656	1,376,338	1,390,783	3,388,745	5,681,849	7,068,586	1,630,562
資産合計	119,499,127	101,774,289	△17,724,837	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	38,428,167
項目 （資産合計に対する構成比）	枝幸町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R元年度	R2年度	前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
有形固定資産	93.4%	92.2%	△1.3%	95.5%	97.6%	97.8%	97.5%	98.4%	95.8%
事業用資産	17.8%	20.3%	2.5%	40.6%	42.2%	46.9%	54.0%	43.4%	36.4%
インフラ資産	75.4%	71.6%	△3.8%	45.2%	48.9%	45.9%	36.8%	50.2%	50.4%
物品	0.2%	0.3%	0.0%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	2.1%	0.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	4.9%	5.9%	1.0%	10.1%	6.4%	7.5%	6.0%	2.7%	8.3%
流動資産	1.6%	1.9%	0.3%	4.5%	2.4%	2.2%	2.5%	1.6%	4.2%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

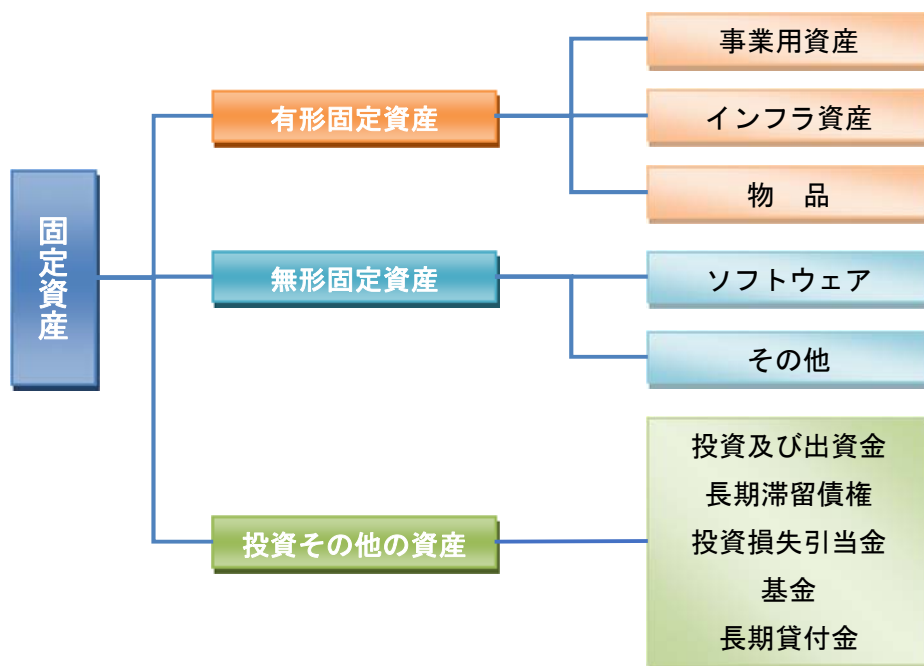
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

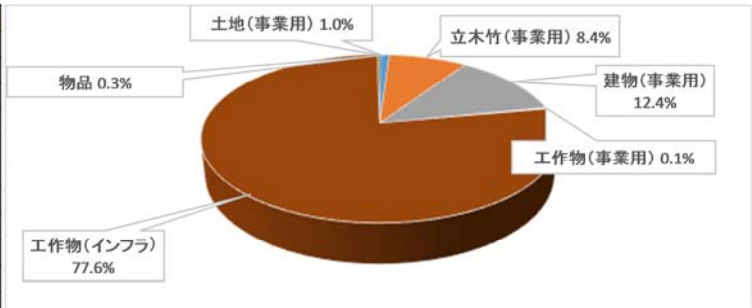


□) 有形固定資産の状況

これまでに当町で形成した有形固定資産の割合をみると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	959,857	1.0%
立木竹(事業用)	7,896,056	8.4%
建物(事業用)	11,651,708	12.4%
工作物(事業用)	112,285	0.1%
建設仮勘定(事業用)	41,569	0.0%
土地(インフラ)	87,329	0.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	72,795,190	77.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	268,610	0.3%
合計	93,812,605	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の77.6%、次いで建物(事業用)の12.4%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

当町においては、65.7%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高い水準です。なお、事業用資産は76.3%、インフラ資産は62.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-Ⅰ (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
償却資産取得価額合計	286,031,609	247,468,385	△38,563,224	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	73,187,936
減価償却累計額	183,409,397	162,640,591	△20,768,806	36,290,871	69,573,247	115,863,023	240,808,192	494,887,108	46,775,753
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.1%	65.7%	1.6%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%	66.7%	63.9%
【参考】事業用資産	76.1%	76.3%	0.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	61.1%	62.6%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	90.5%	90.7%	0.2%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度枝幸町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当町の純資産比率は87.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	枝幸町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-0 （34団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （7団体）	人口 30万人以上 （1団体）	
資産合計	119,499,127	101,774,289	△17,724,837	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	38,428,167
負債合計	13,609,088	13,178,297	△430,791	7,323,778	16,154,282	44,926,501	101,113,892	195,274,748	8,286,040
純資産合計	105,890,039	88,595,993	△17,294,047	23,556,098	41,836,771	111,610,542	124,918,879	241,922,460	30,142,127
純資産比率	88.6%	87.1%	△1.6%	76.3%	72.1%	71.3%	55.3%	55.3%	78.4%
負債比率	12.9%	14.9%	2.0%	31.1%	38.6%	40.3%	80.9%	80.7%	27.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、当町は10.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	枝幸町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-0 （34団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （7団体）	人口 30万人以上 （1団体）	
資産合計	119,499,127	101,774,289	△17,724,837	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	38,428,167
地方債残高	11,590,742	11,120,720	△470,022	5,885,532	12,755,902	36,276,664	81,340,766	159,400,910	6,469,115
資産合計対地方債割合	9.7%	10.9%	1.2%	19.1%	22.0%	23.2%	36.0%	36.5%	16.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,072,284	18,739,381	21,424,728
業務費用	9,014,886	12,073,602	13,285,834
人件費	1,493,839	2,748,025	3,276,710
職員給与費	1,215,626	2,119,103	2,523,995
賞与等引当金繰入額	96,723	159,036	179,969
退職手当引当金繰入額	45,691	45,691	49,421
その他	135,799	424,195	523,324
物件費等	7,441,699	9,081,492	9,747,992
物件費	2,199,363	3,090,003	3,452,888
維持補修費	221,673	268,553	333,317
減価償却費	5,020,662	5,721,971	5,960,645
その他		964	1,142
その他の業務費用	79,348	244,085	261,131
支払利息	51,971	146,414	146,414
徴収不能引当金繰入額		172	241
その他	27,377	97,499	114,477
移転費用	5,057,398	6,665,779	8,138,894
補助金等	4,188,027	6,253,745	7,725,282
社会保障給付	397,206	397,206	397,206
他会計への繰出金	462,204		
その他	9,961	14,828	16,406
経常収益	499,479	1,825,035	2,272,698
使用料及び手数料	218,768	1,353,050	1,362,372
その他	280,712	471,984	910,327
純経常行政コスト	13,572,805	16,914,347	19,152,029
臨時損失	14,463,021	14,464,522	14,464,522
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損	14,463,016	14,464,457	14,464,457
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他		60	60
臨時利益	7,431	11,848	11,906
資産売却益	7,431	8,474	8,474
その他		3,373	3,432
純行政コスト	28,028,395	31,367,021	33,604,645

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約140.7億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.0億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約135.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約280.3億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約313.7億円、連結会計で約336億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1年度	R2年度	前年比	R1年度	R2年度	前年比	R1年度	R2年度	前年比
経常費用	14,205,378	14,072,284	△0.9%	17,589,095	18,739,381	6.5%	20,351,153	21,424,728	5.3%
業務費用	9,592,429	9,014,886	△6.0%	12,423,677	12,073,602	△2.8%	13,725,417	13,285,834	△3.2%
人件費	1,208,024	1,493,839	23.7%	2,292,114	2,748,025	19.9%	2,816,721	3,276,710	16.3%
職員給与費	1,136,064	1,215,626	7.0%	1,722,221	2,119,103	23.0%	2,122,062	2,523,995	18.9%
賞与等引当金繰入額	100,618	96,723	△3.9%	155,193	159,036	2.5%	176,551	179,969	1.9%
退職手当引当金繰入額	△70,977	45,691	△164.4%	△70,858	45,691	△164.5%	△68,428	49,421	△172.2%
その他	42,320	135,799	220.9%	485,558	424,195	△12.6%	586,536	523,324	△10.8%
物件費等	8,291,548	7,441,699	△10.2%	9,832,864	9,081,492	△7.6%	10,587,069	9,747,992	△7.9%
物件費	1,914,346	2,199,363	14.9%	2,724,696	3,090,003	13.4%	3,173,387	3,452,888	8.8%
維持補修費	168,110	221,673	31.9%	215,497	268,553	24.6%	280,119	333,317	19.0%
減価償却費	6,209,091	5,020,662	△19.1%	6,890,001	5,721,971	△17.0%	7,130,664	5,960,645	△16.4%
その他			-	2,671	964	△63.9%	2,899	1,142	△60.6%
その他の業務費用	92,856	79,348	△14.5%	298,698	244,085	△18.3%	321,627	261,131	△18.8%
支払利息	66,056	51,971	△21.3%	181,104	146,414	△19.2%	181,104	146,414	△19.2%
徴収不能引当金繰入額	△6,082		△100.0%	△6,178	172	△102.8%	△6,116	241	△103.9%
その他	32,882	27,377	△16.7%	123,772	97,499	△21.2%	146,639	114,477	△21.9%
移転費用	4,612,950	5,057,398	9.6%	5,165,418	6,665,779	29.0%	6,625,737	8,138,894	22.8%
補助金等	3,588,348	4,188,027	16.7%	4,742,440	6,253,745	31.9%	6,201,160	7,725,282	24.6%
社会保障給付	412,503	397,206	△3.7%	412,503	397,206	△3.7%	412,503	397,206	△3.7%
他会計への繰出金	608,964	462,204	△24.1%			-			-
その他	3,134	9,961	217.8%	10,476	14,828	41.5%	12,073	16,406	35.9%
経常収益	360,101	499,479	38.7%	1,611,093	1,825,035	13.3%	2,102,479	2,272,698	8.1%
使用料及び手数料	235,022	218,768	△6.9%	1,394,461	1,353,050	△3.0%	1,404,759	1,362,372	△3.0%
その他	125,079	280,712	124.4%	216,632	471,984	117.9%	697,720	910,327	30.5%
純経常行政コスト	13,845,277	13,572,805	△2.0%	15,978,002	16,914,347	5.9%	18,248,674	19,152,029	5.0%
臨時損失	502	14,463,021	2882128.2%	158,359	14,464,522	9034.0%	158,729	14,464,522	9012.7%
災害復旧事業費	502	5	△99.0%	502	5	△99.0%	502	5	△99.0%
資産除売却損		14,463,016	-		14,464,457	-	0	14,464,457	45214852066.7%
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-	157,857	60	△100.0%	158,227	60	△100.0%
臨時利益	21,596	7,431	△65.6%	200,247	11,848	△94.1%	200,292	11,906	△94.1%
資産売却益	21,596	7,431	△65.6%	21,596	8,474	△60.8%	21,596	8,474	△60.8%
その他			-	178,651	3,373	△98.1%	178,696	3,432	△98.1%
純行政コスト	13,824,183	28,028,395	102.7%	15,936,113	31,367,021	96.8%	18,207,111	33,604,645	84.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.3億円（0.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.3億円（38.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.7億円（2.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約142.0億円（102.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約154.2億円（96.8%）増加、連結会計では約153.9億円（84.6%）増加となっています。

純行政コストの増加要因は、固定資産台帳の見直しによるもので、資産除売却損の金額が大きく影響しています。



③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、枝幸町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

枝幸町においては、業務費用が64.1%、移転費用が10.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が10.6%、物件費等に52.9%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
	経常費用	14,205,378		14,072,284	△133,094	5,227,770	12,961,110	31,754,051	
業務費用	9,592,429	9,014,886	△577,543	3,343,988	7,248,721	16,425,206	31,990,683	59,858,016	4,080,900
人件費	1,208,024	1,493,839	285,815	855,109	2,002,385	4,894,549	10,963,092	21,673,586	1,016,585
物件費等	8,291,548	7,441,699	△849,849	2,426,142	5,082,260	11,183,576	20,012,896	36,226,110	3,006,374
その他の業務費用	92,856	79,348	△13,509	62,737	164,076	347,081	1,014,695	1,958,319	57,942
移転費用	4,612,950	5,057,398	444,449	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	2,307,073
項目 (経常費用に対する構成比)	枝幸町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (34団体)
R元年度	R2年度	人口 1万人未満 (93団体)		人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	67.5%	64.1%	△3.5%	64.0%	55.9%	51.7%	45.6%	44.0%	63.9%
人件費	8.5%	10.6%	2.1%	16.4%	15.4%	15.4%	15.6%	15.9%	15.9%
物件費等	58.4%	52.9%	△5.5%	46.4%	39.2%	35.2%	28.5%	26.6%	47.1%
その他の業務費用	0.7%	0.6%	△0.1%	1.2%	1.3%	1.1%	1.4%	1.4%	0.9%
移転費用	32.5%	35.9%	3.5%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	36.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当町における減価償却費の構成割合は35.7%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	枝幸町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-〇 （34団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （7団体）	人口 30万人以上 （1団体）	
減価償却費	6,209,091	5,020,662	△1,188,429	1,178,814	2,250,984	3,869,327	7,512,540	12,674,168	1,518,704
経常費用	14,205,378	14,072,284	△133,094	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	6,386,269
対経常費用 減価償却費割合	43.7%	35.7%	△8.0%	22.5%	17.4%	12.2%	10.7%	9.3%	23.8%
未償却資産合計	102,678,967	84,873,808	△17,805,159	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	73,187,936
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	5.9%	△0.1%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	1.7%	2.1%
資産合計	119,499,127	101,774,289	△17,724,837	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	38,428,167
対資産合計 減価償却費割合	5.2%	4.9%	△0.3%	3.8%	3.9%	2.5%	3.3%	2.9%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

当町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が29.8%、扶助費である社会保障給付が2.8%、他会計の負担分である繰出金が3.3%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-Ⅰ (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
経常費用	14,205,378	14,072,284	△133,094	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	6,386,269
移転費用	4,612,950	5,057,398	444,449	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	2,307,073
補助金等	3,588,348	4,188,027	599,678	1,173,676	2,779,858	5,592,174	12,095,528	12,451,264	1,419,419
社会保障給付	412,503	397,206	△15,297	313,419	1,992,592	7,030,238	19,697,045	52,535,176	403,745
他会計への繰出金	608,964	462,204	△146,760	392,820	1,117,626	2,673,308	5,477,526	10,341,845	476,664
その他	3,134	9,961	6,827	4,542	26,328	33,125	845,375	1,007,111	7,244
項目 (経常費用に対する構成比)	枝幸町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-Ⅰ (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.5%	35.9%	3.5%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	36.1%
補助金等	25.3%	29.8%	4.5%	22.5%	21.4%	17.6%	17.3%	9.1%	22.2%
社会保障給付	2.9%	2.8%	△0.1%	6.0%	15.4%	22.1%	28.1%	38.6%	6.3%
他会計への繰出金	4.3%	3.3%	△1.0%	7.5%	8.6%	8.4%	7.8%	7.6%	7.5%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	1.2%	0.7%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和2年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	105,890,039	112,141,289	116,021,856
純行政コスト(△)	△28,028,395	△31,367,021	△33,604,645
財源	10,195,703	13,581,705	15,645,517
税金等	7,901,042	10,210,718	12,131,802
国県等補助金	2,294,662	3,370,987	3,513,715
本年度差額	△17,832,691	△17,785,316	△17,959,128
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額			
無償所管換等	538,645	3,021,401	3,017,152
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			△23,105
その他		46,400	45,686
本年度純資産変動額	△17,294,047	△14,717,514	△14,919,395
本年度末純資産残高	88,595,993	97,423,775	101,102,461

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約886億円となっています。また、全体会計では約974.2億円、連結会計では約1,011億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1年度	R2年度	前年比	R1年度	R2年度	前年比	R1年度	R2年度	前年比
前年度末純資産残高	110,642,036	105,890,039	△4.3%	116,872,526	112,141,289	△4.0%	120,938,746	116,021,856	△4.1%
純行政コスト(△)	△13,824,183	△28,028,395	102.7%	△15,936,113	△31,367,021	96.8%	△18,207,111	△33,604,645	84.6%
財源	9,072,186	10,195,703	12.4%	11,139,029	13,581,705	21.9%	13,152,069	15,645,517	19.0%
税金等	7,726,863	7,901,042	2.3%	8,512,926	10,210,718	19.9%	10,390,012	12,131,802	16.8%
国県等補助金	1,345,323	2,294,662	70.6%	2,626,102	3,370,987	28.4%	2,762,056	3,513,715	27.2%
本年度差額	△4,751,997	△17,832,691	275.3%	△4,797,085	△17,785,316	270.8%	△5,055,042	△17,959,128	255.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額									
無償所管換等		538,645	-		3,021,401	-	1,241	3,017,152	243012.7%
他団体出資等分の増加			-			-			-
他団体出資等分の減少			-			-			-
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	70,913	△23,105	△132.6%
その他			-	65,849	46,400	△29.5%	65,998	45,686	△30.8%
本年度純資産変動額	△4,751,997	△17,294,047	263.9%	△4,731,236	△14,717,514	211.1%	△4,916,890	△14,919,395	203.4%
本年度末純資産残高	105,890,039	88,595,993	△16.3%	112,141,289	97,423,775	△13.1%	116,021,856	101,102,461	△12.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約172.9億円(16.3%)減少、全体会計では約147.2億円(13.1%)減少、連結会計では約149.2億円(12.9%)減少となっています。無償所管換等の金額は、固定資産台帳の見直しによるものです。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ① 令和2年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	9,009,826	12,958,225	15,084,459
業務費用支出	3,952,428	6,292,445	7,263,533
移転費用支出	5,057,398	6,665,779	7,820,926
業務収入	12,975,595	17,439,328	19,669,742
臨時支出	5	65	65
臨時収入		3,373	3,373
業務活動収支	3,965,764	4,484,411	4,588,591
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,803,301	2,150,195	2,539,575
投資活動収入	△1,637,735	△1,509,888	△1,183,248
投資活動収支	△3,441,037	△3,660,083	△3,722,823
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,706,322	2,172,604	2,172,605
財務活動収入	1,236,300	1,307,876	1,307,876
財務活動収支	△470,022	△864,728	△864,729
本年度資金収支額	54,705	△40,400	1,038
前年度末資金残高	67,584	1,149,798	1,211,012
比例連結割合変更に伴う差額			△6,430
本年度末資金残高	122,290	1,109,398	1,205,621

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.5億円のプラスで、資金残高は約1.2億円に増加しました。

全体会計では約0.4億円のマイナスで、資金残高は約11.1億円に増加、連結会計では約0.01億円のプラスで、資金残高は約12.1億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	9,009,826	12,958,225	15,084,459
業務費用支出	3,952,428	6,292,445	7,263,533
人件費支出	1,452,043	2,701,867	3,230,338
物件費等支出	2,440,092	3,376,233	3,807,120
支払利息支出	51,971	146,414	146,414
その他の支出	8,321	67,932	79,662
移転費用支出	5,057,398	6,665,779	7,820,926
補助金等支出	4,188,027	6,253,745	7,407,314
社会保障給付支出	397,206	397,206	397,206
他会計への繰出支出	462,204		
その他の支出	9,961	14,828	16,406
業務収入	12,975,595	17,439,328	19,669,742
税金等収入	7,898,103	9,999,133	11,609,734
国県等補助金収入	4,577,499	5,653,824	5,763,293
使用料及び手数料収入	219,281	1,316,919	1,326,241
その他の収入	280,712	469,451	970,473
臨時支出	5	65	65
災害復旧事業費支出	5	5	5
その他の支出		60	60
臨時収入		3,373	3,373
業務活動収支	3,965,764	4,484,411	4,588,591
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,803,301	2,150,195	2,539,575
公共施設等整備費支出	1,094,350	1,395,397	1,502,218
基金積立金支出	452,231	498,073	670,922
投資及び出資金支出			
貸付金支出	256,720	256,725	366,435
その他の支出			
投資活動収入	△1,637,735	△1,509,888	△1,183,248
国県等補助金収入	△2,282,837	△2,201,963	△2,201,955
基金取崩収入	386,272	398,298	523,195
貸付金元金回収収入	251,399	252,384	324,370
資産売却収入	7,431	8,474	8,474
その他の収入		32,919	162,668
投資活動収支	△3,441,037	△3,660,083	△3,722,823
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,706,322	2,172,604	2,172,605
地方債等償還支出	1,706,322	2,172,604	2,172,604
その他の支出			1
財務活動収入	1,236,300	1,307,876	1,307,876
地方債等発行収入	1,236,300	1,261,476	1,261,476
その他の収入		46,400	46,400
財務活動収支	△470,022	△864,728	△864,729
本年度資金収支額	54,705	△40,400	1,038
前年度末資金残高	67,584	1,149,798	1,211,012
比例連結割合変更に伴う差額			△6,430
本年度末資金残高	122,290	1,109,398	1,205,621
前年度末歳計外現金残高	65,021	65,021	65,021
本年度歳計外現金増減額	△2,565	△2,565	△2,565
本年度末歳計外現金残高	62,456	62,456	62,456
本年度末現金預金残高	184,746	1,171,854	1,268,077

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1年度	R2年度	前年比	R1年度	R2年度	前年比	R1年度	R2年度	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	8,071,456	9,009,826	11.6%	10,814,110	12,958,225	19.8%	13,346,942	15,084,459	13.0%
業務費用支出	3,458,506	3,952,428	14.3%	5,648,691	6,292,445	11.4%	6,721,205	7,263,533	8.1%
人件費支出	1,277,111	1,452,043	13.7%	2,358,828	2,701,867	14.5%	2,887,260	3,230,338	11.9%
物件費等支出	2,107,110	2,440,092	15.8%	3,016,468	3,376,233	11.9%	3,540,036	3,807,120	7.5%
支払利息支出	66,056	51,971	△21.3%	181,104	146,414	△19.2%	181,104	146,414	△19.2%
その他の支出	8,229	8,321	1.1%	92,291	67,932	△26.4%	112,806	79,662	△29.4%
移転費用支出	4,612,950	5,057,398	9.6%	5,165,418	6,665,779	29.0%	6,625,737	7,820,926	18.0%
補助金等支出	3,588,348	4,188,027	16.7%	4,742,440	6,253,745	31.9%	6,201,160	7,407,314	19.5%
社会保障給付支出	412,503	397,206	△3.7%	412,503	397,206	△3.7%	412,503	397,206	△3.7%
他会計への繰出支出	608,964	462,204	△24.1%			-			-
その他の支出	3,134	9,961	217.8%	10,476	14,828	41.5%	12,073	16,406	35.9%
業務収入	8,694,898	12,975,595	49.2%	11,823,094	17,439,328	47.5%	14,375,582	19,669,742	36.8%
税収等収入	7,724,464	7,898,103	2.2%	8,295,698	9,999,133	20.5%	10,163,642	11,609,734	14.2%
国県等補助金収入	609,606	4,577,499	650.9%	1,890,385	5,653,824	199.1%	2,026,339	5,763,293	184.4%
使用料及び手数料収入	235,665	219,281	△7.0%	1,420,267	1,316,919	△7.3%	1,430,565	1,326,241	△7.3%
その他の収入	125,163	280,712	124.3%	216,744	469,451	116.6%	755,035	970,473	28.5%
臨時支出	502	5	△99.0%	158,359	65	△100.0%	158,725	65	△100.0%
災害復旧事業費支出	502	5	△99.0%	502	5	△99.0%	502	5	△99.0%
その他の支出			-	157,857	60	△100.0%	158,223	60	△100.0%
臨時収入			-	178,651	3,373	△98.1%	178,651	3,373	△98.1%
業務活動収支	622,940	3,965,764	536.6%	1,029,277	4,484,411	335.7%	1,048,566	4,588,591	337.6%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,803,690	1,803,301	△0.0%	2,363,795	2,150,195	△9.0%	2,733,293	2,539,575	△7.1%
公共施設等整備費支出	1,270,024	1,094,350	△13.8%	1,820,542	1,395,397	△23.4%	1,957,431	1,502,218	△23.3%
基金積立金支出	404,749	452,231	11.7%	414,336	498,073	20.2%	565,245	670,922	18.7%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出	128,917	256,720	99.1%	128,917	256,725	99.1%	210,616	366,435	74.0%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	1,434,535	△1,637,735	△214.2%	1,723,320	△1,509,888	△187.6%	2,051,008	△1,183,248	△157.7%
国県等補助金収入	735,717	△2,282,837	△410.3%	788,740	△2,201,963	△379.2%	788,740	△2,201,955	△379.2%
基金取崩収入	550,256	386,272	△29.8%	565,461	398,298	△29.6%	658,450	523,195	△20.5%
貸付金元金回収収入	119,231	251,399	110.8%	119,231	252,384	111.7%	195,606	324,370	65.8%
資産売却収入	29,331	7,431	△74.7%	29,331	8,474	△71.1%	29,331	8,474	△71.1%
その他の収入			-	220,558	32,919	△85.1%	378,882	162,668	△57.1%
投資活動収支	△369,155	△3,441,037	832.1%	△640,475	△3,660,083	471.5%	△682,284	△3,722,823	445.6%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,692,743	1,706,322	0.8%	2,185,386	2,172,604	△0.6%	2,185,387	2,172,605	△0.6%
地方債等償還支出	1,692,743	1,706,322	0.8%	2,182,447	2,172,604	△0.5%	2,182,447	2,172,604	△0.5%
その他の支出			-	2,939		△100.0%	2,941	1	△100.0%
財務活動収入	1,463,000	1,236,300	△15.5%	1,752,249	1,307,876	△25.4%	1,752,249	1,307,876	△25.4%
地方債等発行収入	1,463,000	1,236,300	△15.5%	1,752,249	1,261,476	△28.0%	1,752,249	1,261,476	△28.0%
その他の収入			-		46,400	-		46,400	-
財務活動収支	△229,743	△470,022	104.6%	△433,137	△864,728	99.6%	△433,139	△864,729	99.6%
本年度資金収支額	24,042	54,705	127.5%	△44,335	△40,400	△8.9%	△66,857	1,038	△101.6%
前年度末資金残高	43,542	67,584	55.2%	1,194,134	1,149,798	△3.7%	1,277,494	1,211,012	△5.2%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	375	△6,430	△1815.0%
本年度末資金残高	67,584	122,290	80.9%	1,149,798	1,109,398	△3.5%	1,211,012	1,205,621	△0.4%
前年度末歳計外現金残高	40,803	65,021	59.4%	40,803	65,021	59.4%	40,803	65,021	59.4%
本年度歳計外現金増減額	24,218	△2,565	△110.6%	24,218	△2,565	△110.6%	24,218	△2,565	△110.6%
本年度末歳計外現金残高	65,021	62,456	△3.9%	65,021	62,456	△3.9%	65,021	62,456	△3.9%
本年度末現金預金残高	132,605	184,746	39.3%	1,214,819	1,171,854	△3.5%	1,276,033	1,268,077	△0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和2年度 枝幸町財務分析（一般会計等）

これまででは、当町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは当町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、当町と北海道地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	88.6%	87.1%	△1.5%	76.3%	78.4%

当町の純資産比率は、87.1%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

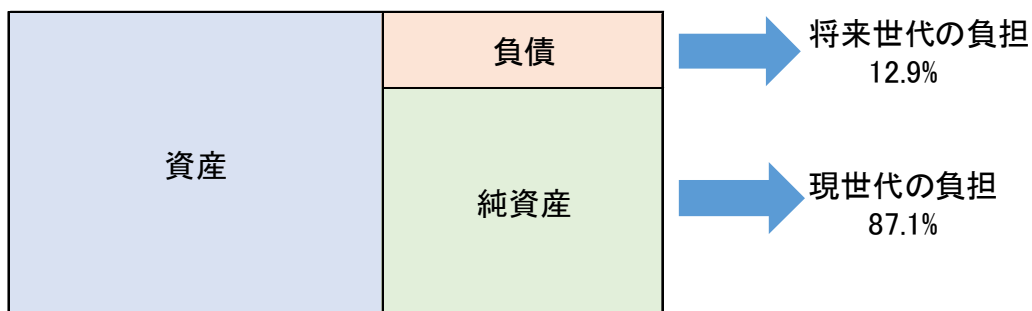
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

当町の場合だと、自己資金が87.1万円、借金が12.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,508万円	1,307万円	△13.3%	781万円	581万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の7,788人で算出しています。

当町の「住民一人当たりの資産額」は1,307万円で、平均値の781万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	172万円	169万円	△1.7%	181万円	129万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

当町は、平均値より低い水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	64.1%	65.7%	1.6%	63.4%	63.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	76.1%	76.3%	0.2%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	75.9%	76.0%	0.1%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	88.1%	89.3%	1.2%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	61.1%	62.6%	1.5%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	61.1%	62.6%	1.5%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	90.5%	90.7%	0.2%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

### (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	174万円	360万円	106.9%	124万円	93万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

当町は約360万円と、住民一人当たりのコストは平均値と高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

### (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.5%	3.5%	40.0%	6.3%	5.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

当町の受益者負担割合は3.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	1億74百万円	6億43百万円	268.6%	45百万円	△69百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約6.4億円で、平均値より高い水準になります。

